

事務事業名	H22新規 子宮頸がん予防ワクチン接種事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5327	
	☐ 実施計画事業		所属課室	健康増進課	課長名	桜田 正文	
基本政策	基本計画体系	☐ 快適で心のかよいあう都市づくり	所属担当	健康企画	担当者名	名執 真喜	
		☐ 健康づくりの推進	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目 01 一般 0 4 0 1 0 2 0 2 0 0 5			
☐ 施策		☐ 18	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金			
☐ 施策		☐ 31		☐ 保健・医療の推進			
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 ～ 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）	法令根拠	・ワクチン接種緊急促進事業実施要領 ・南アルプス市子宮頸がん等予防ワクチン接種緊急促進事業実施要綱				
事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容を記載 子宮頸がんを予防するためのワクチンを接種しやすい環境を整えるため、接種費用を助成し、市民の健康増進に寄与することを目的とする。中学1年生相当年齢から高校1年生相当年齢の女子（一部高校2年生も含む）を対象に1回15,000円を上限に3回分を助成。 医療機関への通知 対象者保護者に通知送付 申請者へ3回分の接種券交付 接種内容について指導 医療機関に支払い 予診票入力	事業費の主な内訳（22年度）						
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
	通信通線費	137					
	その他委託料	3,765					
	衛生費扶助(補助)	27,105					
			計	31,007			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	対象者(小学6年生相当年齢女子、中学3年生相当年齢女子、高校1年生相当年齢女子)に対し、通知の発送や、広報、HPにより周知を行った。
22年度活動実績	
23年度活動予定	対象者(中学1年生、高校1年生相当、一部高校2年生相当年齢)に対し、通知の発送や、広報、HPにより周知を行い多くの方が接種出来る環境を整える。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市内在住(住民登録・外国人登録をしている) 中学1年生相当年齢女子 39人(22年度未接種者) 中学2年生相当年齢 434人 中学3年生相当年齢 402人 高校1年生相当年齢 40人(22年度未接種者) 高校2年生相当年齢 427人	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくなのか、どのように変えるのか)	
子宮頸がん予防ワクチンを接種することにより、将来子宮頸がん罹患することを防ぐ。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民の健康保持・医療費の抑制	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 中学1年生～高校1年生相当年齢女子	人
イ 高校2年生(22年度接種したもの・初回未接種者)	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 中学1年生～高校1年生相当年齢女子	人
イ 高校2年生(22年度接種したもの・初回未接種者)	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 接種者数	人
イ 接種率	%
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 接種者の罹患率	
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円		11,851	19,701	14,502	14,502	14,502	
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		19,156	30,475	15,935	15,935	15,935	
			事業費計 (A)	千円	0	31,007	50,176	30,437	30,437	30,437	0
	人件費		正規職員従事人数	人		9	5	5	5	5	
			延べ業務時間	時間		1,920	1,065	1,065	1,065	1,065	
			人件費計 (B)	千円	0	8,565	4,220	4,220	4,220	4,220	0
			(A) + (B)	千円	0	39,572	54,396	34,657	34,657	34,657	0
活動指標	アイウ	人		1,187.0	915.0	437.0	378.0	395.0			
		人			427.0						
対象指標	アイウ	人		1,187.0	915.0	437.0	378.0	395.0			
		人			427.0						
成果指標	アイウ	人		868.0	1,181.0						
		%		73.1	88.0						
上位成果指標	アイ										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成22年度県の補助決定受け、6月補正に計上し、平成22年7月より事業開始。平成23年1月20日より国の事業に移行。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	ワクチン供給量不足が続いてはいるが、徐々に再開しつつある。
事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見、要望が寄せられているか？	昨年度より実施してきた事業で、1月20日より国の事業へ移行となり対象学年も拡大されたが、すぐにワクチン不足になってしまい十分に接種できない状況が続いているので、いつ接種可能になるのか、という問い合わせがある。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている 【内容↓】 ☐ 取り組みしていない 【理由↓】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	ワクチン供給量不足の状況は薬品会社によるもので、生産量の拡大を待つしかないが、再開になった時にはすぐに周知できる体制を整えておく。
H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	H22新規 子宮頸がん予防ワクチン接種事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 子宮頸がん予防ワクチン接種に効果のあるといわれている年齢を対象にしている	
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 国の補助もあり、1回の接種費用が高額であることから、市が実施すべき事業である。	
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 一般的に婚姻前の女性に効果があると言われ、対象年齢も前年度より拡大されているため。	
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 対象者には個別通知・ホームページ等により予防接種の説明を行ったり、学校を通して周知を行っているため。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 子宮頸がん予防に効果のある事業なので、将来の市民の健康維持、医療費抑制を考えると休止にすべきではない。まだ始めて2年目の事業なので市民に対して不公平となる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 子宮頸がん予防に効果のある事業。	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 国、県の動向にもよるが、自己負担を増やすことも考えられるが、接種率低下の恐れがある。ワクチン販売会社へのパンフレット無料提供依頼など、コスト削減に対する努力はしている。	
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 対象年齢の拡大にはなったが継続事業のため、事務的な人件費、窓口で対応する保健師の人件費の削減が出来る。	
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である 【理由↓】 対象年齢が拡大され接種機会も多くの方に与えられているのではないかと。しかし、受益者負担の面では金額も高額なため、自己負担が伴うことにより接種率低下も危惧されるが、公平性を考えると自己負担があってもよいのではないかと。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	平成24年3月31日で国の補助が終わるため今後の方向性を重視し事業の見直しをしていかなければならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☒ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☒	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					